



—この国のための挑戦!!—

福田あきお

国会だより
号外



☆あなたのご意見をお聞かせ下さい。政策づくりの参考にさせていただきます。
 連絡先/福田あきお日光事務所 日光市森友781-3 TEL0288-21-4182 FAX 0288-22-1535
 ホームページ <https://fukudaa-houtoku.com/> Eメール akio417@rose.plala.or.jp

あなたの未来見せます!

—非正規雇用をなくします! 公平な税制をつくります!—

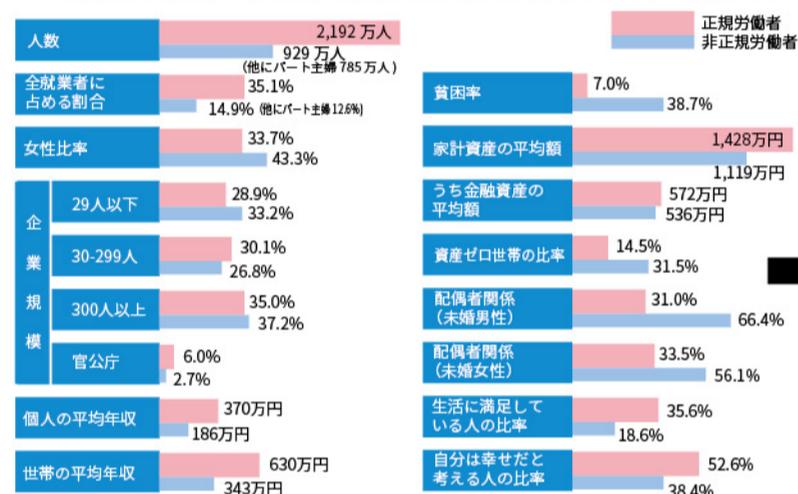
働き方と税制の抜本改革で新しい成長戦略! 夢と希望を持てる国へ

皆さんこんにちは、福田あきおです。岸田政権2回目の通常国会が閉会しましたが、重要案件はほとんど先送りされました。今、日本の最優先すべき喫緊の課題は少子高齢化対策です。令和4年の合計特殊出生率は1.26で戦後最低を記録、2030年代には働く人も足らなくなり、まさに国家存亡の危機を迎えているのに、子どもの予算倍増は2030年代に先送りしました。

「株主第一主義、市場万能主義」の新自由主義が経済格差を拡大、若者が夢を持てない国になり結婚もできず、無差別殺人や特殊詐欺、「闇バイト」などに手を染める事件が増える一因ともなっています。

正規労働者と非正規労働者の格差の実態 (新・日本の階級社会の特徴から抜粋)

〈非正規労働者を減らさなければ正規の賃金も上がらない!〉



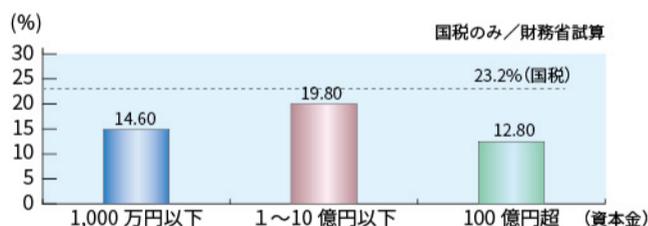
- 個人の平均年収が正規の人より184万円、月収にすると約15万円も低い。
- 貧困率は38.7%で正規7.0%の約5.5倍も多い。
- 資産ゼロの世帯の比率は31.5%で正規の約2倍も多い。
- 未婚の人は男性が66.4%、女性が56.1%と正規の約2倍も多い。
- 生活に満足している人の比率は18.6%と正規の約半分以下となっている。

※超格差社会と少子化をつくった大きな原因は非正規労働者を拡大した不公平な雇用と不公平な税制(累進性のフラット化、比例税率)にある。

政治の最大の使命は、誰もが夢と希望を持てる社会をつくることです。
 格差拡大の元凶は不公平な雇用制度と税制に他なりません。今こそ抜本的改革が必要です!
 ○労働基本法を制定、雇用は原則正規雇用とし非正規雇用は例外とする →日本初の大改革1!
 ○不公平な税制を是正し確かな財源を確保、政府の本来の役目である所得の再配分機能を発揮させる

大企業や富裕層ほど
税負担率が少ない!
こんな制度はおかしい!

実際の法人税負担率 (2019年度)



- 法人税は、税率が一律23.2%(2019年度)に加えて租税特別措置とその他の特別措置がたぐさるため、実際の負担率が法定率より低くなっている。
- そのため実際の負担率は資本金1億円~10億円以下の中堅企業が19.80%でダントツの一位であり、次に資本金1,000万円以下の中小企業が14.60%で第二位。資本金100億円超の大企業は12.80%と最下位であり、法定率を大きく下回っている。
- ※このほか輸出企業は多額の輸出免税還付金を受けている。例えば令和5年度予算上消費税の還付金は10兆6,981億円となっているが、このうち輸出免税還付金がいくらか納税者である国民に公表する考えがない!

→なんと平成元年度以来、国の予算書・決算書に載っていない!

私たち「不公平な税制の抜本的是正により財源を捻出する会」64名の提言 不公平な税制の抜本的改革による新成長戦略

- ゆき過ぎた直間比率を見直し、応能負担の原則に基づき、担税力のある大企業や富裕層に応分の負担を求め年々増大する社会保障財源(子ども、教育費を含む)を捻出する。
- 消費税を当分の間5%に引き下げ、物価を確実に引き下げ、消費を拡大し景気を浮揚させ経済を成長させる。

子ども、教育費を含む年々増大する
社会保障財源確保のための試算(2021年度決算から)

| 税目等 | 税額等 | 2021年度決算額 | 新しい試算額 | 割引増収見込額 | 備考 |
|--------|-----------|---------------------|-------------|-----------------|------------------------------|
| 法人税 | 4段階累進課税新設 | 13兆2,463億円 | 21兆3,406億円 | 8兆942億円 | 今回の試算では大企業は増税中小企業は減税となった。 |
| 所得税 | 2段階累進税率追加 | 3兆7,936億円 | 5兆1,725億円 | 1兆3,789億円 | 課税所得5,000万円超の人に課税した |
| 金融所得課税 | 2段階累進税率追加 | (国、地方合わせて2兆8,000億円) | (統計不足で試算不能) | (合わせれば10兆円超の見込) | 課税所得5,000万円超の人に30%の累進税率を適用する |
| 合計 | | 17兆399億円 | 26兆5,131億円 | 9兆4,731億円 | |

累進税率新設は日本初の大改革2!

累進税率新設は日本初の大改革3!

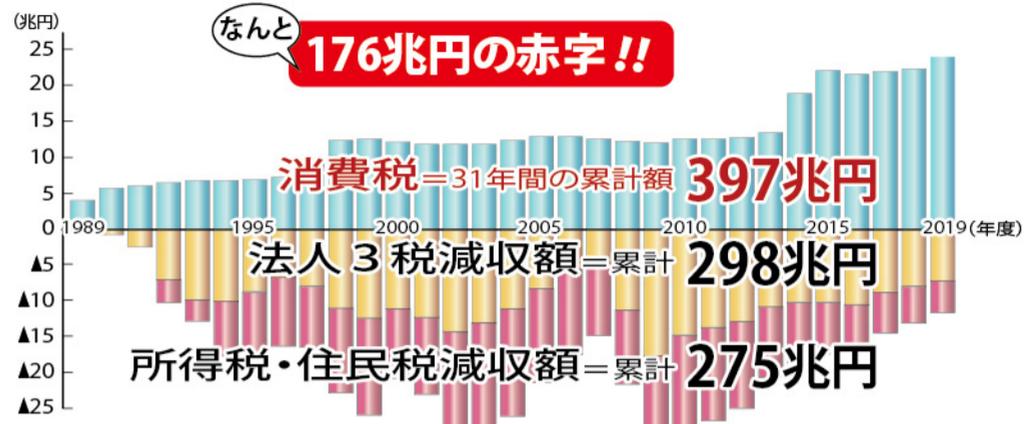
- 経済社会を混乱させないために、現行の法人税・所得税の租税特別措置及びその他の特別措置はそのまま維持する。また、現在保有している法人企業の内部留保資金(令和3年度末585兆円)家計の金融資産(令和4年12月末2,023兆円)には課税しない。今後毎年発生する所得に対して担税力に応じて応分の負担を求める。
- 物価を引き下げ消費を拡大し景気を浮揚させるために消費税を当分の間5%に下げ経済を成長させ税収を増やす。同時に法人税に4段階の累進税率を新設することによって持続可能な賃上げが大いに期待できる。
- 消費税を当分の間5%に引き下げるが、その後どうするかは経済財政の状況等を総合的に判断して決める。なお、5%への引き下げにあたっては軽減税率8%とインボイス制度は廃止する。

消費税が日本を滅ぼす!

法人税と所得税・住民税減税の穴埋めに消えた消費税収

消費税を福祉目的税にしている国は世界中どこにもない!

消費税創設の本当の目的は、法人税、所得税(金融所得課税を含む)、住民税の大幅減税だった!



$$397兆円 - (298兆円 + 275兆円) = -176兆円$$

中央大学名誉教授 富岡幸雄氏作成のデータを元に作成

元国税調査官大村大次郎氏に「消費税という巨大権益」という著書があります。「消費税は財界と財務官僚の権益のためのもの」という大変衝撃的な本で、主な内容は以下のようになっています。

◎消費税が日本を衰退させている

消費税は物価をつり上げ、増税すれば景気が冷え込む!
 消費税が格差社会をつくり、少子高齢化の一因になっている!

◎消費税は公平な税金ではない

低所得者ほど負担率が高くなり格差が拡大、結婚や子育てが困難に!
 「日本は金持ちの税金が高い、法人税が高い」はウソ!
 総額の1/4超の多額の戻し税(輸出免税還付金)が意図的に公表されていない!

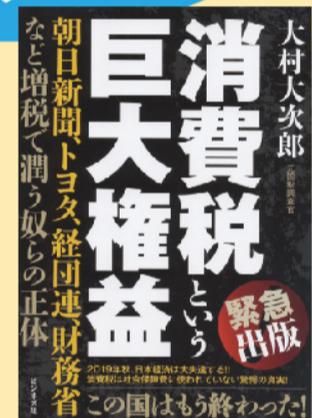
◎やはり元凶は財務省のキャリア官僚

財務省が「予算権」「徴税権」という巨大な国家権力を握り、政治家を動かしている!
 消費税は財務省の権力維持のための安定財源、19%まで上げようとしている!

◎消費税の代わりに財源はいくらでもあ

法人税、富裕層の所得税を増税しても景気に影響しない!
 億万長者が普通に社会保険料を払えば年金問題は解決する!
 無駄・非効率だらけの財政システムの大修繕をしなければ日本は滅亡!

元国税調査官が語る
 消費税の真実!



消費税という巨大権益
 大村大次郎著(ビジネス社)
 (800円+税)
 <近々増刷されるそうです。>



私福田あきおは6月9日、財務金融委員会でこの著書の内容について政府の考えを糺しました。財務大臣はじめ政府参考人は制度と組織を正当化する答弁に終始し、議論はかみ合いませんでしたが、この質疑はYouTubeで取り上げられ、現在、37万人超の方々の関心を集め大きな反響を呼んでいます。<私自身のYouTubeも作って発信しています。ご覧下さい。>

私はかねがね、消費税の欠陥と問題点を指摘してきましたが、この大村氏の著書はそれを裏付け、さらに踏み込んだものとなっています。この国の滅亡を防ぐには、消費税に法人税・所得税を併せた三税一体改革が待ったなしです。合わせて働き方を改革すれば、格差は是正され貧困が減少、教育水準が上がりイノベーションが期待できます。日本の再生に夢が膨らみます。



YouTube

私もYouTubeで発信し国中に広げ財務省キャリア官僚の野望(消費税19%)を止めさせたいと考えています。

福田あきおの国会開会中の地元の活動

- 『金帰月来』金曜日に日光の自宅へ、土・日地元活動、月曜日に国会へ行って仕事する毎日です。
- 古河のOB会「日精会」の設立50周年記念祝賀会後のアトラクション『日光和楽踊り』の輪に入っていっしょに楽しく踊りました。(左側の写真)
- たかはらさくら青年会議所の50周年記念祝賀会で、歴代の青年会議所の役員や現役員と会員の皆さんへそれぞれ切磋琢磨しながら人づくり・地域づくりに熱心に取り組んでこられた事への感謝と今後の活動への期待を熱く述べました。(右側の写真)

